



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場会社名 株式会社巴川製紙所 上場取引所 東
 コード番号 3878 URL https://www.tomogawa.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員CFO経営戦略本部長 (氏名) 古谷 治正 TEL 054-256-4319
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	7,658	△7.1	△26	—	△22	—	△97	—
2019年3月期第1四半期	8,246	△10.1	260	△19.9	285	△17.8	99	△47.5

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △347百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 14百万円 (△95.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△9.64	—
2019年3月期第1四半期	9.80	—

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	38,366	10,744	24.3	920.86
2019年3月期	38,456	11,681	25.8	978.69

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 9,321百万円 2019年3月期 9,907百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△2.7	50	△83.6	50	△84.3	△100	—	△9.88
通期	33,500	0.2	550	△18.2	550	△18.4	300	—	29.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	10,389,406株	2019年3月期	10,389,406株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	266,482株	2019年3月期	266,437株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	10,122,959株	2019年3月期1Q	10,193,693株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループにおいては、トナー事業では販売活動の強化に鋭意努め、前年同期とほぼ同水準の数量を維持したものの、前期第4四半期での意図せざる前倒し受注の反動や中国市場での価格競争激化に加え、新製品の立上げ遅れから、販売金額が減少しました。更に電子材料事業でも、長期化する半導体市場の需給調整の影響もあり、売上高は前年同期と比べ587百万円減収の7,658百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

利益面では、コージェネレーション設備稼働による電力費上昇抑制をはじめとするコストダウン施策で想定以上の成果を出した一方で、減収影響に加え、前期の積極投資による固定費増加から、営業損益は前年同期と比べ287百万円減益の26百万円の損失(前年同期は260百万円の利益)となりました。経常損益は前年同期と比べ307百万円減益の22百万円の損失(前年同期は285百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期と比べ197百万円減益の97百万円の損失(前年同期は99百万円の利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①プラスチック材料加工事業

プラスチック材料加工事業では、トナー事業においては販売活動の強化に鋭意努め、前年同期とほぼ同水準の数量を維持したものの、前期第4四半期での意図せざる前倒し受注の反動や中国市場での価格競争激化に加え、新製品の立ち上げ遅れから、販売金額が減少しました。更に電子材料事業でも、長期化する半導体市場の需給調整の影響もありました。利益面では、コージェネレーション設備稼働による電力費上昇抑制をはじめとするコストダウン施策で想定以上の成果を出した一方で、減収影響に加え、前期の積極投資による固定費増加がありました。

この結果、売上高は4,788百万円(前年同期比7.5%減)となり、セグメント(営業)利益は49百万円(前年同期比86.0%減)となりました。

②製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業では、販売金額が減少したものの、前期に減損損失を計上したことに伴う減価償却費の負担軽減及びコージェネレーション設備稼働による電力費上昇抑制をはじめとするコストダウン施策で想定以上の成果を出したことから赤字幅の縮小が見られました。

この結果、売上高は2,848百万円(前年同期比6.6%減)となり、セグメント(営業)損失は98百万円(前年同期は105百万円のセグメント(営業)損失)となりました。

(参考) セグメントの概況

(単位:百万円 比率:%)

	売上高			セグメント利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
プラスチック材料加工事業	5,177	4,788	△7.5	351	49	△86.0
製紙・塗工紙関連事業	3,051	2,848	△6.6	△105	△98	—
その他	17	21	23.1	9	14	55.2
計	8,246	7,658	△7.1	255	△35	—
調整額	—	—	—	5	8	—
四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額	8,246	7,658	△7.1	260	△26	—

(注) セグメント利益は営業利益に相当します。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は38,366百万円で、前連結会計年度末に比べ89百万円の減少となりました。流動資産は20,051百万円で、前連結会計年度末に比べ74百万円の増加となり、その主な要因は受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金、製品、原材料及び貯蔵品が増加したことなどによるものです。固定資産は18,314百万円で、前連結会計年度末に比べ164百万円の減少となり、その主な要因は設備投資により機械装置及び運搬具等が増加したものの、償却による固定資産の減少及び投資その他の資産が減少したことなどによるものです。

負債合計は27,621百万円で、前連結会計年度末に比べ846百万円の増加となりました。流動負債は19,863百万円で、前連結会計年度末に比べ1,774百万円の増加となり、その主な要因は短期借入金が増加したことなどによるものです。固定負債は7,757百万円で、前連結会計年度末に比べ928百万円の減少となり、その主な要因は長期借入金の減少があったことなどによるものです。なお、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債残高は13,822百万円と、前連結会計年度末に比べ1,343百万円の増加となりました。

また、純資産は10,744百万円で、前連結会計年度末に比べ936百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

為替レート変動が円高に進行している中で、その影響を最も受けるトナー事業は、下期に向けた新製品投入を加速するとともに、円高対策として生産拠点を日本から海外へのシフトを進めることで、前期末に製造設備の増強が完了した中国製造子会社2社の稼働率を上げていきます。更に継続したコストダウン活動をより拡充することで価格競争力強化に努め、積極的な販売活動の更なる展開により販売数量増加に繋げていきます。また、電子材料事業においては、引き続き、「第5世代移動通信システム(5G)」需要の確実な取り込みに注力することに加えて、光学フィルム関連の新製品販売を推し進めます。

利益面においても、当初設定したコストダウン施策に加え、洋紙事業構造改革などの新規コストダウン施策の積み上げ効果を見込んでおります。

業績予想の前提となる期中平均為替レートは、第2四半期累計期間は、1米ドル109円(前回予想より1円の円高)、年度については、1米ドル107円(前回予想より3円の円高)としております。

以上を踏まえ、5月15日に公表した業績予想値は、第2四半期累計期間の売上高を16,000百万円に、営業利益、経常利益はそれぞれ50百万円に、親会社株主に帰属する当期純損失は100百万円に下方修正いたします。年度では、売上高を33,500百万円に、営業利益、経常利益はそれぞれ550百万円に、親会社株主に帰属する当期純利益は300百万円に下方修正いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,413	2,625
受取手形及び売掛金	7,426	6,949
製品	6,607	6,940
仕掛品	63	61
原材料及び貯蔵品	1,895	2,152
その他	1,577	1,328
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	19,977	20,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,107	5,196
機械装置及び運搬具(純額)	3,412	3,733
その他(純額)	5,751	5,349
有形固定資産合計	14,272	14,280
無形固定資産	526	472
投資その他の資産		
その他	3,680	3,561
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,680	3,561
固定資産合計	18,478	18,314
資産合計	38,456	38,366
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,033	6,303
短期借入金	5,643	7,676
1年内返済予定の長期借入金	2,233	2,347
未払法人税等	142	61
賞与引当金	443	151
その他	3,591	3,322
流動負債合計	18,088	19,863
固定負債		
長期借入金	4,601	3,797
退職給付に係る負債	2,477	2,441
役員退職慰労引当金	237	246
その他	1,369	1,272
固定負債合計	8,685	7,757
負債合計	26,774	27,621

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,767	2,663
利益剰余金	2,926	3,667
自己株式	△420	△420
株主資本合計	9,167	8,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280	237
為替換算調整勘定	△165	△319
退職給付に係る調整累計額	624	598
その他の包括利益累計額合計	739	516
非支配株主持分	1,774	1,423
純資産合計	11,681	10,744
負債純資産合計	38,456	38,366

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	8,246	7,658
売上原価	6,608	6,329
売上総利益	1,637	1,329
販売費及び一般管理費	1,377	1,355
営業利益又は営業損失(△)	260	△26
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	27	28
持分法による投資利益	31	32
その他	20	19
営業外収益合計	80	82
営業外費用		
支払利息	45	59
その他	9	18
営業外費用合計	55	78
経常利益又は経常損失(△)	285	△22
特別利益		
固定資産売却益	—	25
特別利益合計	—	25
特別損失		
固定資産除却損	12	1
特別損失合計	12	1
税金等調整前四半期純利益	273	1
法人税、住民税及び事業税	34	26
法人税等調整額	115	38
法人税等合計	149	64
四半期純利益又は四半期純損失(△)	123	△62
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	99	△97
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	34
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	△49
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△32	△203
退職給付に係る調整額	△10	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△6
その他の包括利益合計	△108	△284
四半期包括利益	14	△347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10	△320
非支配株主に係る四半期包括利益	25	△27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準(IFRS)第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて四半期連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,177	3,051	8,228	17	8,246	—	8,246
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	48	48	205	253	△253	—
計	5,177	3,099	8,276	223	8,499	△253	8,246
セグメント利益 又は損失(△)	351	△105	246	9	255	5	260

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,788	2,848	7,636	21	7,658	—	7,658
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	51	51	177	228	△228	—
計	4,788	2,899	7,687	198	7,886	△228	7,658
セグメント利益 又は損失(△)	49	△98	△49	14	△35	8	△26

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。